

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 荒井 学

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,381	△12.9	△733	—	△629	—	△760	—
21年3月期第1四半期	21,102	—	△538	—	△126	—	△1,479	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.52	—
21年3月期第1四半期	△10.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	107,892	41,796	38.4	300.95
21年3月期	125,380	41,811	33.1	301.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 41,465百万円 21年3月期 41,481百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	△18.0	△2,200	—	△2,500	—	△2,600	—	△18.87
通期	116,000	△5.6	2,300	△19.7	2,100	△11.5	1,900	28.1	13.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	137,976,690株	21年3月期	137,976,690株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	195,926株	21年3月期	192,481株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	137,782,246株	21年3月期第1四半期	137,808,738株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が9月と3月に集中する傾向があります。このため、第1四半期の売上高は年間売上高の規模と比較して少ない比率となっております。

## (2) 概況

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気後退が続く中、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場の低迷及び自動車市場の需要減退等により、通信機器事業が大幅に減少しました。また、海運事業を取り巻く環境が世界的な景気後退により悪化した影響等を受け、海上機器事業も減少しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は183億8千1百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少等により、営業損失は7億3千3百万円（前年同期は5億3千8百万円の営業損失）、経常損失は6億2千9百万円（前年同期は1億2千6百万円の経常損失）となりました。一方、前年同期には特別損失（「たな卸資産評価損」9億2千4百万円と「たな卸資産処分損」3億5千万円）を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間には特別損失の発生が無かったこと等により、四半期純損失は7億6千万円（前年同期は14億7千9百万円の四半期純損失）となり、赤字幅が縮小しました。

## (3) 事業部門別

当第1四半期連結累計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

## (海上機器事業)

世界的な景況悪化の影響により海運需要が低迷し、新造船需要も鈍化する傾向にあります。この影響等により、売上高は71億1千3百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

## (通信機器事業)

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。また、自動車市場の需要減退等により、ITS機器も減少しました。これらの結果、売上高は37億円（前年同期比35.6%減）となりました。

## (ソリューション・特機事業)

水・河川情報システムや海外向け海岸局システムにおける大型案件等により、売上高は70億6百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

## (その他)

その他の事業の売上高は5億6千1百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比174億8千7百万円減少し、1,078億9千2百万円となりました。これは主に、流動資産において官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響等により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて244億6千4百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末比174億7千2百万円減少し、660億9千6百万円となりました。これは主に、流動負債において「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて135億1千9百万円減少したことと、期末の運転資金確保を主目的に調達した有利子負債の一部を償還したことにより、「コマーシャル・ペーパー」が前連結会計年度末に比べて40億円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比1千5百万円減少し、417億9千6百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べて11億7千4百万円減少したものの、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末に比べて11億5千7百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し5.3ポイント改善され、38.4%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、世界景気の下振れリスクやグローバルな販売競争の激化、為替動向の先行き不透明感等が懸念されますが、事業の業績につきましては概ね予想どおりに推移しております。

このため、現時点においては平成21年5月11日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

###### 売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、概算で売上高は956百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ224百万円減少しております。

##### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,051	17,240
受取手形及び売掛金	25,892	50,356
有価証券	4,669	169
商品及び製品	9,196	9,482
仕掛品	19,202	18,311
原材料及び貯蔵品	4,194	4,641
前渡金	177	517
繰延税金資産	266	336
その他	950	822
貸倒引当金	△1,276	△1,254
流動資産合計	81,325	100,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,860	5,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,090	1,151
工具、器具及び備品(純額)	1,302	1,367
土地	1,914	1,914
リース資産(純額)	107	99
建設仮勘定	17	3
有形固定資産合計	10,292	10,502
無形固定資産		
ソフトウェア	585	651
その他	46	42
無形固定資産合計	632	693
投資その他の資産		
投資有価証券	11,743	9,817
長期貸付金	20	25
繰延税金資産	1,251	1,243
その他	3,202	3,078
貸倒引当金	△575	△602
投資その他の資産合計	15,641	13,562
固定資産合計	26,567	24,758
資産合計	107,892	125,380

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,506	29,025
短期借入金	1,400	1,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,973	3,973
未払費用	2,464	2,466
リース債務	30	26
未払法人税等	143	306
前受金	2,634	1,697
預り金	754	177
製品保証引当金	142	156
その他	1,935	3,954
流動負債合計	28,985	47,284
固定負債		
長期借入金	22,907	22,948
リース債務	107	104
繰延税金負債	1,821	1,043
退職給付引当金	11,300	11,159
役員退職慰労引当金	232	217
その他	740	810
固定負債合計	37,110	36,284
負債合計	66,096	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	7,656	8,830
自己株式	△64	△63
株主資本合計	38,801	39,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,668	1,511
為替換算調整勘定	△4	△5
評価・換算差額等合計	2,664	1,505
少数株主持分	330	329
純資産合計	41,796	41,811
負債純資産合計	107,892	125,380

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	21,102	18,381
売上原価	17,217	15,158
売上総利益	3,884	3,222
販売費及び一般管理費	4,423	3,955
営業損失(△)	△538	△733
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	119	110
持分法による投資利益	112	12
為替差益	286	93
その他	37	49
営業外収益合計	583	277
営業外費用		
支払利息	81	114
デリバティブ評価損	47	25
その他	42	34
営業外費用合計	171	174
経常損失(△)	△126	△629
特別利益		
投資有価証券清算益	10	—
貸倒引当金戻入額	5	13
特別利益合計	16	13
特別損失		
たな卸資産評価損	924	—
たな卸資産処分損	350	—
減損損失	0	—
特別損失合計	1,274	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△616
法人税、住民税及び事業税	24	88
法人税等調整額	72	52
法人税等合計	96	141
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
四半期純損失(△)	△1,479	△760

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△616
減価償却費	369	366
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△337	42
受取利息及び受取配当金	△146	△121
支払利息	81	114
持分法による投資損益(△は益)	△112	△12
売上債権の増減額(△は増加)	20,273	24,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,183	△155
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,476	△13,528
その他	△548	△99
小計	2,545	10,447
利息及び配当金の受取額	167	150
利息の支払額	△70	△77
法人税等の支払額	△237	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404	10,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110	—
有価証券の取得による支出	△149	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	0
有形固定資産の取得による支出	△292	△484
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	44	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△100
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△4,000
長期借入金の返済による支出	△34	△40
配当金の支払額	△642	△384
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△4,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,740	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	7,974	17,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,714	22,381



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。